

相次ぐ自治振興会設立、住民活動に期待

4月から5月を中心に市内各地区で自治振興会の設立総会の開催が予定されています。

今回は、4月21日に発足した土山地域山内自治振興会をご紹介します。

山内自治振興会

キャッチフレーズは、「情緒豊かな四季彩の郷 やまうち」

山内自治振興会では、設立に向けてワークショップや学区民アンケートなどから、山内地域の課題掘り起こしをされ、地域課題を自分たちの問題として捉え、住民自らが進めやすいまちづくり計画を策定されました。

今後は、山内地域の課題解決に向け様々な事業が展開される予定です。



山内自治振興会 馬場康次会長に聞きました

——自治振興会設立に至った経過をお聞かせください

～「位置について」「用意」「出発（ドン）」～
平成22年6月28日：「今山内が直面していることに9区が連帯して取り組んでいける組織が出来るのなら早く立ち上げて行こう」と山内学区区長会で合意がなされました。これが「位置について」ということになります。

区長会の要請を受けて、各区からは準備委員さんを選出していただき、学区内の各種団体からも代表が出ていただいて36名の準備委員さんで文字どおり「用意」をしていただきました。そして4月21日設立「出発」に向けての歩みが始まりました。

——自治振興会設立までにご苦労されたところは

学区民の皆さんが心配いただいた「市のやることをなぜ地域でするのか」、「人が少ないのに、今以上に組織と役職を増やしてどうするのか」。この2つのことにご理解をいただかないと

自治振興会は前へ進まないと思っていました。

しかし、少子高齢化だからこそ、これからは地域の困り事を山内広域で物事をカバーしていく体系が必要であること、そして運営委員さんやそれぞれの経験、知識をお持ちのボランティアの方々にもご協力をいただき、皆さんのお仕事や日常の事も考えてやっていく組織でありたいとお願いをいたしました。

——自治振興会の取り組みでこれは、と思う取り組みは何ですか

まず、今山内で困っている「鳥獣害対策」に自治振興会として取り組みを始めます。

初年度は事業加算金の約60%の予算を思いきって集中投資して捕獲体制を進めます。

次に「ふるさと資源活性化事業」です。これは、山内の45.5ヘクタールの田畑耕作放棄地の土地活用の調査により、「ふるさと資源の再生」の材料を提供していく事業を3年計画で予定しています。

そして「四季彩の郷若者育成事業」です。地域に根ざした活動をしている若者たちを応援していきたいと思っています。

いずれも一番難しく、しかし一番必要な事だと思っています。

——山内自治振興会のPRをどうぞ

全国で多くの自治振興会が活動されています。山内自治振興会とは、先進地研修で学んだ「無理をせず甲斐性に合ったことを！」という教えのもとに出発します。そして山内の皆さんが今一番課題だと答えた「若者定着」、「鳥獣害対策」、「少子高齢化対策」という3つの超難題に挑む「チャレンジ山内自治振興会」でありたいと思っています。皆さんのご協力を宜しくお願いいたします。

問い合わせ 地域コミュニティ推進室 ☎65-0687 ☎63-4554

公共下水道事業審議会 第3期委員を委嘱

市の公共下水道事業に関する重要な事項について、調査や審議を行う諮問機関として条例に基づき公共下水道事業審議会が設置されています。

この第3期の審議会委員に学識経験者や受益者の代表として次の15名が委嘱されました。

任期は平成25年3月31日までで、今後、公共下水道事業の将来計画や適正な維持管理・健全経営等について審議をいただきます。

○就任された委員の皆さん(敬称略)

- | | | | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 杉 林 | 岩 崎 | 吉 永 | 玉 井 | 田 村 | 池 内 | 山 田 | 小 嶋 |
| 美 延 | 美 延 | 幸 代 | 藤 福 | 原 山 | 孝 紀 | 子 一 | 子 一 |
| 美 延 | 美 延 | 幸 代 | 藤 福 | 原 山 | 孝 紀 | 子 一 | 子 一 |
| 美 延 | 美 延 | 幸 代 | 藤 福 | 原 山 | 孝 紀 | 子 一 | 子 一 |

下水道管理課 管理係 ☎66-83397 ☎66-80332



大船渡市へ向かう市民皆様の善意

東日本大震災 大船渡市に支援

3月11日に発生した東日本大震災から2カ月が経過し、被災地は復興に向けて動き出しました。しかし、今なお、行方の分からない方や、避難所で不自由な生活を強いられている多くの皆さんがいます。

市のこれまでの取り組み

市では、震災当日に災害警戒本部会議を設置し、翌12日には全国水道協会の要請により、職員と共に給水車を東北方面へ派遣し、宮城県及び岩手県で給水活動を展

開しました。現地からの被害状況の報告を受け、市は同13日、災害警戒本部会議を災害支援本部会議に改め、義援金や救援物資を受け付ける窓口を設けることとなりました。

市民皆様から寄せられた義援金は、4月末までに約4千7百万円に上り、全額、日本赤十字社滋賀県支部を通じて日本赤十字社へ送っています。また、救援物資につきましても、衣類や衛生用品をはじめとする生活に必要な品々をご提供いただきました。4月4日には滋賀県を通じ福島県に向けて送らせていただきました。

より効率的な支援のために

大きな災害直後被災地では飲料水や生活用品の確保など、ある程度、支援内容が共通していましたが、水道施設の復旧や各地から

物資が送られてくることにより、現地では津波で流された住宅等がれきの撤去や仮設住宅の建設、災害弱者といわれる高齢者や乳幼児のケアなど、復旧へ向けた活動が始められます。これらの作業は、各自治体の被害状況に合わせて計画的に行われることから、被災地の復旧活動に合わせるべく、ことにより、効率的な支援につながります。

こうしたことから、全国各地の市や町は、一定の自治体を特定した活動に切り替えるつあり、市でも、当初に給水活動を行った岩手県大船渡市を支援することとし、同市の意向を尊重しながら継続的に実施していきます。

大船渡市では

大船渡市は人口4万人余りのまちで、漁業を中心に栄えてきました。今回の災害で死者、行方不明者は約4500人に達しています。また、市内46カ所の避難所には2千5百人余りの方が身を寄せています。

同市では、これから計画的に仮設住宅が整備されることになっています。

当市は4月19日、市民皆様から提供いただいた衣類や生活用品のほか、自転車、信楽焼食器、PETボトルのお茶、栄養ドリンク剤



大船渡市へ届けられた甲賀市からの救援物資(大船渡小学校にて)

などを15トントラックに満載し、大船渡市へ向かいました。同行した安田副市長が戸田公明大船渡市長と面談し、当市の考えを伝えたところ、戸田市長も協力を求めたい意向が示されました。

甲賀市の役割

現在、被災された市や町には全国の自治体の多くが、同じ地方自治体の一日も早い復興を願って支援活動に参画しています。被災地の市や町は、通常の行政の業務を行いつつ、災害対策を行っていくには限界があり、同じ自治体職員同士が助け合えることは数多くあります。

甲賀市もこのような考えのもとに行動することとしています。

市民の皆様へ

市民皆様には当市の支援活動にご理解をいただきますと共に、今後も支援物資にできるだけの協力いただきますようお願いいたします。必要な物資は、時間の経過と共に変わってきます。現地へ派遣する職員からの情報をもとに、今、大船渡市の皆さんが何を必要とされているのかをホームページでお知らせいたします。温かい真心をお寄せください。

なお、義援金はこれまでどおり、被災地の皆さんに広く役立てていただけるよう日本赤十字社を通じてのこととしています。また、各地で義援金と称した詐欺行為も出ていますので、くれぐれもご注意ください。

問い合わせ

危機管理課 ☎65-06655 ☎63-46119
救援物資、義援金について
社会福祉課 ☎65-07000 ☎63-40885